

2022年12月21日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型)」の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と「豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型)」(以下、「当ファンド」ということがあります。)の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ ファンドの基準価額

コース名	2022年 12月20日 基準価額(円)	2022年 12月21日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型)	1,178	1,122	▲56	▲4.75

(騰落率については小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2022年12月19日	2022年12月20日	騰落率 (%)
S&P/ASX 200 Index	7,133.87	7,024.27	▲1.54

(小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、12月19日と12月20日と比較しています。

	2022年12月19日	2022年12月20日	騰落率 (%)
豪ドル (対円レート)	91.75	87.59	▲4.53

(小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、12月19日と12月20日と比較しています。
為替レートはWMロイター社が発表するロンドン時間午後4時のレート(単位:円)です。

出所:スタンダード&プアーズ、ブルームバーグ

◆足許の状況

2022年12月20日は、日本国債の利回りの急上昇がその他の主要国の国債利回りの上昇に波及していくとの警戒感が台頭し、リスク回避の動きからオーストラリア株式市場が軟調な展開となり、豪ドルは円に対して大きく下落しました。2022年12月19日から20日にかけて日銀で金融政策決定会合が開催され、イールドカーブ・コントロール(YCC)における長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.50%に引き上げられたことが実質的な利上げと市場に受けとめられ、日本の国債利回りが急上昇し、円が主要通貨に対し独歩高となりました。

このような市況の下、ファンドの基準価額が前営業日比で大幅に下落しました。

◆今後の見通し

各国における金融引締めが世界経済のハードランディングにつながる懸念や、年末に向けた機関投資家などによるポジション調整の売却等を背景に、当面は株式市場が変動性の高い展開となることが想定されます。豪ドルの対円相場については、オーストラリアにおけるインフレ鈍化を示す経済指標が示されたことなどから、RBA(オーストラリア準備銀行、中央銀行)が引き締め姿勢を緩和するとの見方も浮上し、当面は豪ドル安円高で推移することが想定されます。一方、日本とオーストラリアの金利差が依然として大きく、水準調整の一巡後に落ち着きを取り戻すとみています。オーストラリアにおいては、雇用の堅調さが続くなどマクロ経済環境は良好な状態にあり、同国経済についてはソフトランディングが視野に入りつつあるとみています。また、RBAによる利上げが利ザヤの改善につながるの見方などから銀行セクターは底堅さを維持しており、インフレ環境下においても、多くのオーストラリア企業がインフレ率を上回る利益や配当の伸びを実現しています。ソフトランディング・シナリオの確度が一段と高まれば、オーストラリア株式市場と豪ドルは再評価され、安定的な成長軌道に乗っていくことが見込まれます。

以上

※文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資家の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 **4.40%(税込)**

信託財産留保額・・・上限 **解約金額の0.55%** または1口（設定時1口1万円）あたり **250円**

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・・・上限 **年1.98%(税込)**

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。